

漁業「6次化」で価値創造 徳島、市場2割拡大 データで読む地域再生

2021/11/5 21:00 (2021/11/6 5:14更新) | 日本経済新聞 電子版



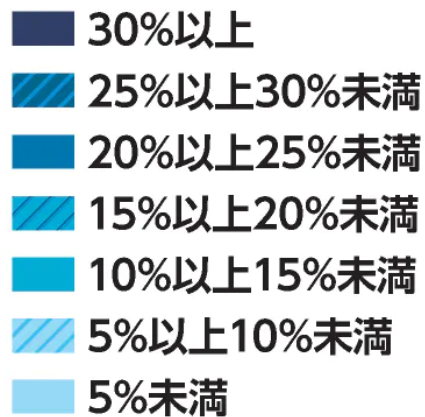
県の施設で未利用魚を使ったレトルト品の加工に取り組む高校生（2019年、徳島県美波町）


消費者の「魚離れ」や資源減少などを背景に各地で漁業産出額の減少傾向が続く中、1次産業の漁業者が「捕ったものを売る」から「売れるものを創る」へと姿勢を転換し、活性化につなげている地域がある。2次産業の食品加工や3次産業の流通・販売までを一手に担うことから、すべての数字を掛け合わせて「6次化」といわれる取り組みの先進地を探った。

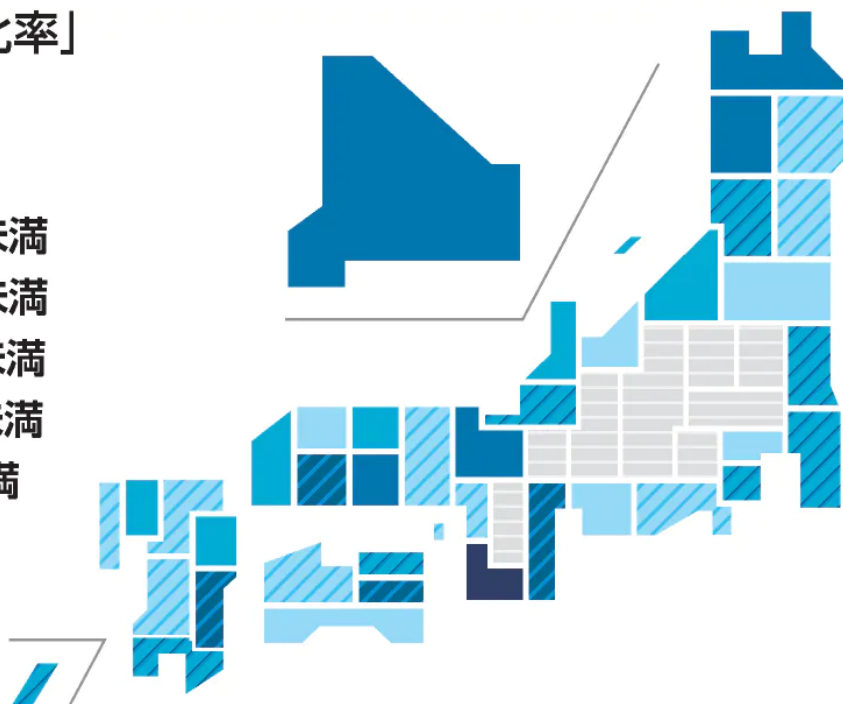
【関連記事】 [6次化とは 農・漁業者が加工や販売も](#)

農水省が3月に発表した2019年の漁業産出額は1兆4676億円。1982年の2兆9577億円をピークに、ほぼ一貫して右肩下がりの状況が続く。ライフスタイルの変化に合わせ、食卓に魚介類が上る回数も減っており、国民1人当たりの魚介類の消費量（20年度、概算値）は23.4キログラムと、01年度比4割減の水準にまで落ち込む。

都道府県別「6次化率」 (2019年度)



(注)  は統計の対象外
 (出所) 農林水産省



【関連記事】

- ・ [北海道漁業の6次化率は全国7位、逆風下のアイデア戦略](#)
- ・ [東北でも進む漁業6次化、ネット販売や環境配慮型商品](#)
- ・ [漁業の6次化、北信越では福井県1位 漁師の宿人気](#)

再活性化には資源そのものが持つ価値を創意工夫で高めるほかない。加工、直売、宿泊、レストランなどといった漁業生産関連事業はなお成長余地があり、19年度の年間総販売金額は2301億円と、14年度比で1割超増加。1次の低迷（同0.9%減）を補い、全体で0.7%の成長を達成した。

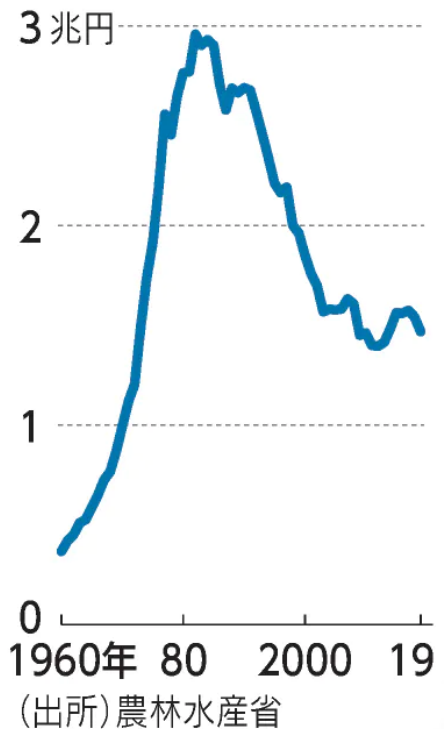
2次3次の割合を高めた筆頭は和歌山県。19年度の「6次化率」（海面漁業・養殖業産出額などの合算値に占める漁業生産関連事業の割合）は、37.1%に達する。漁業産出額は14年比5.5%減少したが、漁業体験などの観光関連事業に市町村が主体的に取り組んだことなどにより2次3次の成長を促し、全体でも7%増を達成した。

和歌山県は「6次化率」が4割に迫る

		19年1次産業 産出額	14年比	1次+2・3次 の14年比	19年度 「6次化率」
1	和歌山県	130.5 億円	-5.5 %	6.9 %	37.1 %
2	徳島県	104.8	-6.9	20.9	29.5
3	三重県	422.1	-12.8	-5.6	28.7
4	広島県	240.3	-9.2	-4.3	25.8
5	宮崎県	322.8	-3.2	3.9	25.4

(注)「6次化率」は1次産業を海面漁業・養殖業算出額、2・3次産業を漁業生産関連事業計として扱い算出(出所)農林水産省

全国漁業産出額



【関連記事】

- ・ [関東の漁業6次化、3県が全国平均超 直営食堂やバス輸送](#)
- ・ [養殖盛んな三重 事業承継軸に漁業6次化](#)
- ・ [和歌山、漁業を観光資源に 関西で広がる価値向上の知恵](#)

古式捕鯨発祥の地として知られ、反捕鯨団体からやり玉に挙げられたことで国際的にも注目された同県太地町では、漁師自らがクジラやイルカを「食資源」としてだけでなく、観光資源にも変えようと取り組む。20年7月から網で湾内を仕切り、シーカヤックでクジラやイルカを見学できるようにした。20年度の来訪者は2300人。21年度も9月までで1600人が訪れた。

29.5%で2位となった徳島県も、1次の低迷を2次3次で補い、全体の市場規模を2割成長させた。生産・加工に乗り出したくてもノウハウがない漁業者への支援を手厚くし、県水産研究所に商品開発テストができる加工機器を配備。未利用魚のレトルト食品加工や防災食品作りなど、付加価値を高める商品づくりを後押しする。



ペットフードにするため、駆除したサメをさばく漁師ら（20年3月、高知県）

【関連記事】

- ・ [漁業の6次化 徳島・広島・岡山が20%超え](#)
- ・ [福岡の道の駅、余った魚でブリ大根 素材の魅力知って](#)

業種の垣根を越えて取り組むのは三重県（28.7%）。1次が12.8%減と大きく落ち込む中、全体の縮小を5.6%減にとどめた。鳥羽市では14年、地元農水産物の販売場と郷土食を中心としたレストランを併設した産直市場「鳥羽マルシェ」が開業。漁協と農協が共同出資する全国的にも珍しい取り組みで、年間約30万人が訪れる。マルシェは県外からの観光客だけでなく、地場産を求める地域の需要をも掘り起こし、市の担当者は「農林水産ともに活性化につながった」と指摘する。

新たな価値を創造し、利益につなげようとする動きは各地でも相次ぐ。鳥羽市の「くざき鯨（あわび）おべん企業組合」は、船のスクリューに巻き付くため漁師に嫌われていた海藻のアカモクに着目。健康食品として生まれ変わらせた。

高知県黒潮町では捕った魚を食い荒らすため害魚として駆除したサメを活用する。犬向けのペットフードとしたところ好評で、9月からパッケージから販売までの一貫した取り組みを開始。駆除と収入増を両立させる新たなビジネスモデルとなっている。

(瀬口蔵弘、金岡弘記、三宅亮、地域再生エディター 桜井佑介、グラフィックス 荒川恵美子)

「6次化率」の高い自治体(2019年度)

1	和歌山県	37.1%	21	石川県	12.2%
2	徳島県	29.5	22	佐賀県	11.9
3	三重県	28.7	23	山口県	11.3
4	広島県	25.8	24	新潟県	11.1
5	宮崎県	25.4	25	兵庫県	9.0
6	岡山県	24.2	26	長崎県	8.9
7	北海道	21.6	27	熊本県	8.3
8	秋田県	20.2	28	福岡県	8.2
9	青森県	20.1	29	静岡県	6.4
10	京都府	20.0	30	愛媛県	6.3
11	福井県	19.9	31	大阪府	5.9
12	香川県	19.1	32	岩手県	5.3
13	沖縄県	18.7	33	宮城県	5.2
14	鹿児島県	18.1	34	愛知県	3.4
15	茨城県	17.4	35	島根県	3.0
16	山形県	16.9	36	富山県	2.9
17	千葉県	16.2	37	高知県	2.1
18	神奈川県	15.7	38	東京都	2.0
19	大分県	14.2	39	福島県	1.2
20	鳥取県	13.7			

(出所)農林水産省

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。